【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第16期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ＢＴＭ
【英訳名】	ＢＴＭ，Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO　　田口　雅教
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町９番１号
【電話番号】	03-5784-0456
【事務連絡者氏名】	管理事業推進本部長　　北川　雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町９番１号
【電話番号】	03-5784-0456
【事務連絡者氏名】	管理事業推進本部長　　北川　雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 中間連結会計期間	第16期 中間連結会計期間	第15期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	2,829,979	3,110,623	6,035,354
経常利益	（千円）	48,826	76,054	101,162
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	31,117	43,385	65,481
中間包括利益又は包括利益	（千円）	31,117	43,385	65,481
純資産額	（千円）	690,638	768,388	725,002
総資産額	（千円）	1,740,996	2,161,946	2,053,163
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	11.05	15.40	23.25
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	10.71	14.98	22.55
自己資本比率	（%）	39.7	35.5	35.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△287	62,427	75,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△36,120	―	△118,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	81,430	133,316	227,572
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	810,066	1,144,911	949,168

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や供給への懸念、物価上昇の継続、日本銀行による段階的な利上げに伴う金利の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループのDX推進事業を取り巻く環境は、日本の労働人口の減少が企業の生産活動に大きく影響するという危機感から多くの企業においてDXへの投資意欲が高まっております。国内のDX関連市場は2023年度4兆197億円から2030年度8兆350億円まで拡大するという予測（出所：株式会社富士キメラ総研）があり、ビジネスモデルの変革に向けたDX・ITニーズはさらに高まるものと判断しております。

また、国内のAIシステム市場においても2024年1兆763億円から2028年2兆8,911億円（出所：IDC Japan）と急激な成長が見込まれており、AIを活用したDX推進がさらに加速していくものと判断しております。

このような環境のもとで、当社グループではミッションである「日本の全世代を活性化する」を推進すべく、前連結会計年度より継続して積極的に人材投資、技術・事業開発及びM&A投資を実施いたしました。

人材投資ではエンジニアの採用強化に加え、離職防止を目的とした昇給の実施のほか、事業を牽引する幹部人材及び、営業の増員等を行いました。また、外部協力企業やフリーランスエンジニアの開拓を行い、ネットワークを強化することで柔軟な開発体制基盤を構築し、既存顧客との取引継続及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。

技術・事業開発面では、AI技術の活用は企業のDXを推進していくために欠かせない要素であるとの認識のもと、子会社株式会社ＢＴＭＡＩＺの事業を拡大させました。また、株式会社ヘッドウォータースとAI分野での協業の推進や、独自に生成AIでシステム障害調査を自動化するSaaS「TracisAI」をAWS Marketplaceで提供を開始するなど、AI領域の技術力強化、ソリューション拡充に努めてまいりました。

M&A面では、前連結会計年度に子会社化した株式会社クエスト・システム・デザインのPMI（円滑な事業統合）を推進し、東北地方の優秀な人材に一層の活躍機会を提供するとともに、東北企業のDX推進の加速に努めてまいりました。また、新たなM&Aの機会発掘に向け、候補先企業とのトップ面談を継続的に実施するなど、案件のソーシングに注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,110,623千円（前年同期比9.9%増）、売上総利益515,771千円（前年同期比17.3%増）、営業利益82,055千円（前年同期比57.3%増）、経常利益76,054千円（前年同期比55.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益43,385千円（前年同期比39.4%増）となりました。

なお、当社グループはDX推進事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は2,161,946千円となり、前連結会計年度末に比べ108,783千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加195,743千円、売掛金及び契約資産の減少78,791千円、のれんの減少6,106千円によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は1,393,558千円となり、前連結会計年度末に比べ65,398千円増加いたしました。これは主に、買掛金の減少51,485千円、１年内返済予定の長期借入金の増加41,718千円及び長期借入金の増加91,598千円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は768,388千円となり、前連結会計年度末に比べ43,385千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことによる利益剰余金の増加43,385千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,144,911千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は62,427千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益76,054千円及び売上債権及び契約資産の減少78,791千円があった一方で、仕入債務の減少51,485千円及び法人税等の支払額25,866千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増減はありませんでした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は133,316千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出66,684千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,400,000
計	9,400,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,827,000	2,827,000	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,827,000	2,827,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（ストックオプション）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	2,827,000	―	182,037	―	172,037

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
yoshida investment株式会社	長野県小諸市丙380番地５	1,100,000	39.05
ＭＴインベストメント株式会社	東京都港区港南２丁目５番３号	225,000	7.99
田口　雅教	東京都渋谷区	200,200	7.11
吉田　悟	福岡県福岡市博多区	91,800	3.26
株式会社ヘッドウォータース	東京都新宿区西新宿６丁目５－１	89,200	3.17
青山　泰長	愛知県西尾市	33,300	1.18
小木曽　伸一	大阪府大阪市天王寺区	32,500	1.15
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３	32,093	1.14
細羽　強	広島県福山市	30,300	1.08
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	26,500	0.94
計	－	1,860,893	66.06

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 10,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,815,200	28,152	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	―	―
発行済株式総数	2,827,000	―	―
総株主の議決権	―	28,152	―

（注）単元未満株式欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ＢＴＭ	東京都渋谷区神泉町９番１号	10,100	―	10,100	0.36
計	―	10,100	―	10,100	0.36

（注）上記以外に自己名義所有の単元未満株式58株を保有しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）	就任年月日
取締役	青木 想（注）１	1984年９月21日	2007年４月 2016年６月 2018年２月 2019年10月 2024年５月 2024年９月 2026年６月 2026年９月	株式会社リクルート 入社 ジブラルタ生命保険株式会社 入社 株式会社Loveable 代表取締役社長就任（現任） 株式会社Surpass 入社 取締役就任 株式会社アルバイトタイムス 社外取締 役就任（現任） 株式会社エフオン 社外取締役就任（現任） 株式会社BTM 社外取締役就任（現任） 株式会社INVESTOR X 代表取締役就任（現任）	（注）２	―	2026年６月29日

（注）１．社外取締役であります。

２．任期は、就任の時から2028年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名（役員のうち女性の比率12.5%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,168	1,144,911
売掛金及び契約資産	874,398	795,607
その他	23,163	23,704
流動資産合計	1,846,731	1,964,223
固定資産		
有形固定資産	10,846	9,622
無形固定資産		
のれん	111,982	105,875
無形固定資産合計	111,982	105,875
投資その他の資産	83,226	81,898
固定資産合計	206,054	197,396
繰延資産	377	326
資産合計	2,053,163	2,161,946
負債の部		
流動負債		
買掛金	427,617	376,132
短期借入金	※ 300,000	※ 300,000
１年内返済予定の長期借入金	87,503	129,221
未払法人税等	32,806	38,993
品質保証引当金	1,400	1,400
その他	242,173	219,553
流動負債合計	1,091,499	1,065,299
固定負債		
長期借入金	236,661	328,259
固定負債合計	236,661	328,259
負債合計	1,328,160	1,393,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,037	182,037
資本剰余金	172,037	172,037
利益剰余金	378,292	421,678
自己株式	△7,365	△7,365
株主資本合計	725,002	768,388
純資産合計	725,002	768,388
負債純資産合計	2,053,163	2,161,946

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,829,979	3,110,623
売上原価	2,390,463	2,594,851
売上総利益	439,515	515,771
販売費及び一般管理費	※ 387,360	※ 433,716
営業利益	52,155	82,055
営業外収益		
受取利息	828	1,666
その他	120	153
営業外収益合計	949	1,819
営業外費用		
支払利息	3,400	7,469
その他	877	351
営業外費用合計	4,277	7,820
経常利益	48,826	76,054
税金等調整前中間純利益	48,826	76,054
法人税等	17,709	32,668
中間純利益	31,117	43,385
親会社株主に帰属する中間純利益	31,117	43,385

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	31,117	43,385
中間包括利益	31,117	43,385
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	31,117	43,385
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,826	76,054
減価償却費	2,292	2,551
のれん償却額	1,191	6,106
品質保証引当金の増減額（△は減少）	100	―
受取利息	△828	△1,666
支払利息	3,400	7,469
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△85,315	78,791
仕入債務の増減額（△は減少）	40,725	△51,485
その他	1,063	△23,344
小計	11,456	94,477
利息の受取額	701	1,410
利息の支払額	△3,398	△7,598
法人税等の還付額	160	4
法人税等の支払額	△9,208	△25,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287	62,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,698	―
事業譲受による支出	△50,000	―
敷金及び保証金の差入による支出	△71	―
敷金及び保証金の回収による収入	16,649	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,120	―
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	―
長期借入れによる収入	―	200,000
長期借入金の返済による支出	△18,570	△66,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,430	133,316
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	45,021	195,743
現金及び現金同等物の期首残高	765,044	949,168
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 810,066	※ 1,144,911

【注記事項】

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため前連結会計年度においては取引銀行７行、当中間会計期間においては取引銀行６行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	980,000千円	950,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	680,000	650,000

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	168,764千円	204,451千円
退職給付費用	3,914千円	4,039千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	810,066千円	1,144,911千円
現金及び現金同等物	810,066	1,144,911

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度（2026年３月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
長期借入金	324,164	326,773	2,609

（注）１．長期借入金には「１年内返済予定の長期借入金」を含めております。
２．長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
長期借入金	457,480	459,607	2,127

（注）１．長期借入金には「１年内返済予定の長期借入金」を含めております。
２．長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、DX推進事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	DX推進事業
一時点で移転される財	20,886
一定の期間にわたり移転される財	2,809,092
顧客との契約から生じる収益	2,829,979
その他の収益	－
外部顧客への売上高	2,829,979

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	DX推進事業
一時点で移転される財	30,022
一定の期間にわたり移転される財	3,080,600
顧客との契約から生じる収益	3,110,623
その他の収益	－
外部顧客への売上高	3,110,623

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	11円05銭	15円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	31,117	43,385
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	31,117	43,385
普通株式の期中平均株式数（株）	2,816,842	2,816,842
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	10円71銭	14円98銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	89,481	78,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社BTM
取　締　役　会　御　中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　岩　瀬　哲　朗

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山　下　大　輔

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社BTMの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社BTM及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。